

第2回京都市市民スポーツ振興計画策定委員会
会議録

日時：平成22年10月1日（金）午後4時～午後6時

会場：西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場会議室

出席：＜委員＞ 山下委員長，松永委員長代理，石野委員，片山委員，雑賀委員
高屋委員，檀野委員，西村委員，長谷川委員，森井委員
吉田委員

＜京都市＞

（文化市民局市民スポーツ振興室）

奥村担当部長，下間スポーツ企画課長

武内スポーツ企画課担当課長，池田スポーツ振興課長 ほか

（オブザーバー）

保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課

教育委員会事務局体育健康教育室

1 開会（事務局）

委員・事務局紹介等

2 挨拶（山下委員長）

本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。第1回の委員会は顔合
わせ的な面もあったが，第2回目は，京都市のスポーツ振興について本格的な議論に
入りたいと思うので，忌憚のない御意見を賜りたいと思う。

事務局では，8月に市民アンケートを実施し，9月には，スポーツ関係団体6団体
とプロスポーツ3団体から意見聴取を行った。関係団体等の意見聴取については，私
と松永委員長代理，西村委員が参加し皆さんの御意見を直接お聞きすることができ大
変勉強になった。本日はそうした作業の結果を踏まえ，議論を進めて参りたいと思う。

本日の議論は次回以降に予定している市民スポーツ振興計画の方向性に直接つな
がるものにしたと考えている。それを念頭に置いて御意見を頂戴したい。

3 議事

（1）配付資料確認・資料1の説明（下間）

- ◇山下委員長 アンケート調査の結果を踏まえ、市民の運動・スポーツに関する意識、活動状況について議論を進めて参りたい。各委員がどのように感じられているのか、あるいはこの調査結果から、委員会としては何をくみ取り今後の京都市市民スポーツ振興計画づくりに生かしていくべきなのか、御意見をいただきたい。資料に関する御質問でも結構なので自由に御発言いただきたい。
- ◇西村委員 週1回運動・スポーツをされている方が約48%ということで一安心はしているが、回答率30%というのが少し気になる。
- ◇事務局（下間）回答率は30.2%ということだが、この種の調査ではサンプル数が大事で、907というサンプル数は京都市民の傾向を分析するには十分である。ちなみに、内閣府が実施した全国調査のサンプル数は2,000弱で、それで全国的な傾向を見ているので、それと比較しても十分意義のある分析ができると考えている。回収率が低いという点については、いろいろな要素があると思うが、例えば10年前の調査の回収率は47.9%ともう少し高かったが、その時の質問数は9問、今回は27問と3倍に増えていることから、かなり回答者には負担をかけるアンケートとなったという要素があったと思う。
- ◇高屋委員 体振関係者として気になるのは、65ページの10年前のスポーツ行事参加が43.0%で、今回28.7%ということだが、この数字では我々の行事への参加者が減っていることになる。この10年でこんなに減っているような気がしない。ひとつ考えられることは、スポーツをしているパーセンテージが多いが、個人で歩いたり、ウォーキングをしたりなど通常我々が考えているスポーツというよりもむしろ体を動かし、健康を増進しようという方向にいつているのではないか。
- ◇事務局（池田）65ページの問20は、スポーツ行事参加全般を対象にした調査項目だと思う。68ページの問21、参加したスポーツ行事の主催者は、体振などが43.7%から56.5%に増加している。職場が17.2%から7.3%に減少している影響及び地域や職場以外のサークル等が12.6%から8.5%に減少していることが65ページの統計に反映したのではないか。
- ◇山下委員長 問21を見ると、体育振興会関係の行事はむしろ増えている傾向にある。行事への参加率は全体的には低下しているが、市民が感じている自分たちのスポーツ活動の内容が、10年前とは変化しているということからイベントへの参加もかなり違った形で表れているのではないかという意見である。
- ◇雑賀委員 1ページの回答者属性の性別・年齢別内訳で、60歳代と70歳以上のトータルが41%である。それに対して、職業別内訳では会社員・公務員等給与所得者が36.2%と圧倒的に多い。60歳代が勤めているということはわかるが、70歳代と合計した回答率が高いことから考えると団体やサークルに

入る人は少ないのではないか。個人で歩こう会に参加しているなどが考えられる。今後の計画づくりの中ではそういう傾向を踏まえ、サークルやチームに入っていくような方向に持って行かないと団体競技への参加は増えていかないような気がする。

◇石野委員 景気が悪く、企業がレクリエーションや行事を減らしているので参加する機会が減っているのではないか。ただし、企業等主催の行事については、本当に好きで参加しているのか、参加せざるを得ないのかという点がある。スポーツ参加率が増えているのは、健康志向だからだと思う。ウォーキングが多いが、回答者も40歳代、50歳代、60歳代と年代が高くなるほどウォーキングの人数が増えている。歳を重ねるとどこか悪いところが出てきて病院に行くと言われ、歩きなさいといわれるのが通常。何らかの病気をしたりして歩く傾向が増えているのだと思う。では、ウォーキングがスポーツなのかという点と色々な意見があると思うが、これからの社会を考えると、体を動かすということは、精神的にリラックスもでき体にも良いことなので長生きでき、病院に行く率が下がれば、健康保険料も減り、大きく見るとかなり良い傾向なのではないかと思う。

それからもう一つ、アンケートは20歳以上が対象だが、この委員会では子どものスポーツについて考えているのか、その方向性についてお聞きしたい。スポーツを始めたきっかけの多くは学生時代にしていたからで、小さい時にスポーツに何らかの関わりをあった人たちが機会を得て再びやり出すというパターンがほとんどである。そういうことを考えると、子どもに対して体を動かす楽しみや達成感を植え付ける方法でやらないとスポーツをする子どもは減っていくと思う。体力づくりという面だけではなく、色々な子どものレベルに合わせ、喜びを与えることによって大人になっても機会があれば再度運動・スポーツをやり出すのではないかと思う。

◇山下委員長 一つ目は、48.4%と非常に高いスポーツ実施率だが、中身的にはこれまでスポーツとして認識されなかったものがスポーツ化している傾向があると捉えられるのではないかという意見だったと思う。もう一つの子どもとスポーツについては、決して除外している訳ではない。今回の調査に含まれていないのは理由があるのか。

◇事務局（下間）市民スポーツから子どもを除外しているのではない。学校体育、競技スポーツ、地域スポーツ、全てを含んで市民スポーツと言っている。今回の調査については前回調査や全国調査との比較という観点から20歳以上を対象に同様に調査を行った。学校体育については、教育活動ということでプログラムが決まっている部分もあるので今回のアンケート対象とはしなかった。

- ◇山下委員長 我々としては、学校ではカバーしきれないところをどうするのかということに力点を置きたいと考えている。学校でカバーできていない部分について、子どもたちをサンプルに世論調査的なことをするのはなかなか難しい。
- ◇石野委員 子どもは教育という観点があるので難しいという点はあるが、それに対して我々ができることは指導者を増やすということが考えられる。
- ◇山下委員長 後ほど紹介するが、スポーツ少年団やレクリエーション協会の方から聞き取り調査を行っているので、情報としてはカバーできるのではないかと考えている。
- ◇西村委員 石野委員の意見の通りだと思う。自由意見の中には、子どもの時にスポーツに親しむことが生涯スポーツに結びつくという意見をいくつかいただいている。我々は、子どもから高齢者まで一緒に楽しむ姿を理想としている。そういう観点を踏まえ計画をつくっていきたいと思う。
- ◇松永委員長代理 今後10年間の計画なので、子どもたちが10年後に成人しているという状況を考えると、子どものスポーツについては視野に入れるべきだと思う。色々な研究で、保護者の意識によって子どもがスポーツに関わるチャンスや経験等も随分違うという結果がある。大体、就学前の子どもは遊びが好きはなはずだが、遊びからスポーツに変わるタイミングで女の子の方がスポーツに触れる機会が少ない。そういう点からも子どもの10年後を考えた時に、この委員会で議論する範疇は広くないといけない。子どもを対象にした全国調査はあるが、今回の調査は成人を対象とした調査である。子どもについても加味しながら計画を策定していかなければならないと思う。
- ◇山下委員長 保護者がどういう意識であるのかということが、子どもたち自身のスポーツ活動はもちろん、スポーツをする場所や仲間を獲得するという上でも非常に影響がある。
- ◇吉田委員 1年間に行った運動・スポーツがあれば、○をするとあるが、これをもう少し長い期間、例えば5年間にすると色々なことがわかってくるのではないかと思う。
- ◇山下委員長 現在やっている運動・スポーツというより、どういう経験があったのかということ踏まえるべきだという意見。そういうスポーツの経験に関するデータはあるか。
- ◇事務局（下間） 今回のアンケートにはない。調べた範囲ではそういう調査項目はなかったが、確かにそういう項目で調査すると面白い結果も出たと思う。機会があれば検討させていただきたい。
- ◇山下委員長 運動・スポーツの経験が生かされているかという観点も計画づくりには必要かもしれない。

◇松永委員長代理 「するスポーツ」という観点から色々と御意見があったが、スポーツをする市民は、健康のために一人ですするという傾向があり、いずれはサークルや仲間を募ってやるということを考えるとサポートをする人が必要だと思う。この10年間、例えば2002年にサッカーの世界カップ日韓大会が開催され、ボランティアの話題もかなり出ている。大阪では世界陸上が開催されたが、ビッグイベントの時には色々なボランティア情報が入ってきてやすい。この10年間でスポーツボランティアの認識もかなり高まっているはずだが、74ページで10年前と比較するとボランティアになりたい、関わりたい人は減っている。激減ではないが、日本国民は全体的にボランティア志向が高まっている傾向の中で少し心配な数字である。人の資源ということは、この後の団体意見ともつながってくる。

もう一点、82ページのスポーツ振興で大切なことだが、この10年間で京都サンガF.C.以外に京都ハンナリーズ（bjリーグ）と京都アストドリームス（日本女子プロ野球リーグ）というプロチームができたということ踏まえると、プロスポーツチームを支援するという意識が非常に低い。おそらく、他の地域に比べてプロスポーツに関わる可能性が高い地域になっていくが、「見るスポーツ」、「支えるスポーツ」という点について意識・関心が低いという気がする。スポーツ自体にいろいろな形で関心を持ったり、応援したり、支えたりするという意識がないと実際のスポーツ実施率も上がっていかないということもある。見落としがちな数字だが、京都市民の中で上がっていったいないということで今後10年間のスポーツ振興を考えていく時に次のステップに移行する際の引っ掛かる材料になる。スポーツをサポートする仕組みを考えていかなければならないと思う。

◇山下委員長 ボランティア、サポートをする人たちは10年前にはあまり見受けなかったが、市民のスポーツ活動の新しい形態として生まれているという事実があるのでボランティア活動を支えるような仕組みづくりも視野に置かなければいけないと思う。これは未知数な部分もあるので、委員から新しいアイデアや御意見をいただければと思う。それから、プロ団体が誕生したが、あまり関わりがうまくできていないという問題についても御意見をいただきたい。ある面、情報網が整備できていないのかという気もするが、一方で市民スポーツとプロスポーツの間に距離感があるのではないかという感じもする。特に、ボランティア、支えるスポーツといったものを今後の市民スポーツ振興計画の中でどのように位置付けるかということで意見をいただければありがたい。

◇雑賀委員 ボランティアの定義が明確にされていないような気がするがその辺はどうか。ボランティアの範疇は広いが、市民生活の中で応援、協力するのはどこまでなのか。例えば学校教育の中で老人クラブとしては、有料ではな

く高齢者が校庭で子どもたちをボランティアとして指導している。しかし、ある範疇を越えると保護者や学校側から問題が出たりする。そうすると指導を止めるということになってしまう。

◇西村委員 今回の設問方法にもよると思う。昨年フルマラソン実施に向けてアンケート調査を実施したが、沿道でボランティア活動していただけるかという問いに対しては、かなりの方が積極的に活動すると回答してくれた。スポーツボランティア一般ではなく、ボランティア活動の具体的な内容を問いにすれば、モチベーションのある方は積極的に答えてくれるのではないか。

◇雑賀委員 マラソンだけではなく他の種目においてもボランティア活動の内容を明確にすると、かつて経験のある方が専門的にボランティア活動していただけることにもなる。

◇松永委員長代理 確かにスポーツボランティアの例として「運営役員、審判、運営サポーター」が上げられているが、運営サポーターとは何かピンとこないと思う。例えばマラソンのような単発のイベントならボランティアをするけれども、定期的・日常的なボランティアは遠慮したいという人もいる。ボランティアというくくりが大きすぎて回答に困ったかもしれない。問いが多くなるということはあるが、3,000人を対象とした調査なので、定期・不定期のボランティア活動について、あるいはプロスポーツのボランティアなどを知ってもらう機会にもなったので、もう少し細かく設問を設けても良かったかもしれない。

◇高屋委員 我々が行っているような体育振興会などは、地域密着のボランティア団体なのでこの設問では微妙な面もある。一般市民を対象としたもの、あるいは競技的なものに分けると回答も変わったのではないか。

◇山下委員長 せっかく潜在的なパワーがあるのに、それを生かし切れていないというのは、高屋委員や雑賀委員からの御指摘のように、ボランティアとひとくくりにするのではなく、中身を明確にすべきであり、何らかの形で整理しておく必要があるかもしれない。

◇石野委員 「運営役員、審判、運営サポーター」では役割が重すぎる。そうするとボランティアはやりたいけれどもこれは無理ということになるかもしれない。ボランティア募集の呼びかけ方法によっては結構集まると思う。

◇雑賀委員 ボランティア活動の内容を明確にすれば、専門的な知識も増え、他の分野でも活用できるようになる。その辺りの指導についても勘案してほしい。

◇山下委員長 まだ色々と御意見があると思うが、次に市民スポーツ関連団体の意見聴取について意見交換をしたいと思う。まず、事務局から資料について御説明いただきたい。

(2) 関係団体のヒアリング調査結果の説明（下間）

◇山下委員長 関連団体の意見聴取については、私と委員長代理の松永委員、西村委員が9団体全てに同席させていただいた。まず、松永委員から感想・意見の補足があればしていただきたい。

◇松永委員長代理 先ほどの市民アンケート調査の中からもポイントとして上がっているが、ほぼ全団体が施設に対する要望があった。そのところは市に要望するしかないので保留にするが、率直に感じたのがスポーツというカテゴリの中で活動されていても、各団体で情報が共有されていない。それぞれの団体の活動内容や名称さえ知らないということもあり情報が共有されていないという印象を持った。当然、一般市民に向けた情報発信もバラバラでパワーが分散している。また、いずれの団体の活動も市民に対してはかなり偏った形でしか伝わっていないという傾向にある。各団体では欲しい情報、発信したい情報は明確だが、情報の求め方や発信の方法がわからないという状況もある。全てではないが、情報の種類によっては、今後、各団体活動を支えるあるいは連携するための新しい組織ができればもう少し効率化できる部分があるという印象を受けた。

もう一つ、ボランティア活動にもつながるが、高齢化あるいは固定化という人材不足の面で困っている。各団体とも困っているキーワードは同じで、ボランティアをしている人たちは、この団体だからする、あるいはこの種目だからするとこだわる場合もある。しかし、意外にボランティア全般、色々なところに行くという人もいる。そうするとスポーツ以外にボランティア活動している人も結構いる。スポーツ団体だけでは限界なので、スポーツ以外の団体とのつながりが必要だと思った。スポーツ団体とスポーツ以外の団体との個別の連携はあるが、もう少し色々な団体がまとまって情報交換や人の交流などうまくいく仕組み（システム）をつくる可能性はあるのではないかと思う。大きくは、施設の問題、情報の問題、人の問題。それをつなげる組織、形ができれば出口が見えるのではないかという印象を受けた。

プロスポーツの3団体に関しては、京都サンガ以外のプロスポーツ団体は設立間もない。この先10年、「見るスポーツ」、「支えるスポーツ」という点をしっかりやれば観客も増えるのではないか。本計画の策定においては特にプロ3団体を絡めた具体的な施策を講じる必要があると思った。

◇山下委員長 私の方から少し補足すると、自分の物差しでそれぞれの団体が京都市という地域の環境をどういう風に認識しているのかということ把握・分析しようとした。結論から言うと環境認識という点では、9団体の共通点を見出せなかった。一方、市民ニーズは多様化し、複数の組織間で考えてい

かなければいけないという時代に直面しているが、実際にはお互いのミッションやテリトリーの違いがあり、手を携えてパートナーシップを組むということが困難ではないかという印象がある。その辺りについては機会があれば議論したいと思う。

残りの時間を有効に使い、御意見をうかがいたい。まず各団体から御意見・御感想を自由に発言いただきたい。

◇高屋委員 京都府レクリエーション協会からのニュースポーツの普及に当たっては、体育振興会との連携が重要であるというのは確かにその通りである。ニュースポーツの普及、例えばグラウンド・ゴルフやソフトバレーの普及について考えていきたいと思う。皆さんやっておられることが多いという現状の中で老人クラブから働きかけていただいている中でも広げられない部分もあるので、手詰まりの部分を改善できるよう大いに頑張りたい。

◇長谷川委員 これを機会にきっかけづくりをしていきたい。私も体育振興会のお手伝いを地元でしている。現在の区民運動会の参加者のことを考えたとき、まず、プログラムの見直しが必要だと思う。運動会に参加していても、応援している人たちが多く。もっと皆さんに周知して、すべての年齢の人々に参加を呼びかけることをしていきたい。その皆さんが参加できるような種目を考えていく必要があると思うし、役員の中からもそのような意見が出ていた。

私も含めて、各団体がつながり、スポーツ振興に関わる数字を上げていく努力はここからのスタートだと思った。

◇雑賀委員 高齢者にとっても健康づくりは楽しみながらやることが重要。家から一歩外に出て、仲間と一緒に楽しみながらやるニュースポーツの種目を増やす必要がある。それに伴って指導者や環境などいろいろな問題も出てくる。我々は、学校の校庭を借りて16年間3世代ゲートボール大会を運営しているが、世代のつながりを大事にし、楽しくやることを考えている。それが健康づくりにつながると考えている。

◇片山委員 卓球バレーはレクリエーション協会に取り入れてもらったこともある。デイケアセンターでやっているところもある。

今のところ大きくは、来年の山口国体の後に開催される全国障害者スポーツ大会のオープン競技で卓球バレーを行ってもらうことになっている。大分国体の時にも行った。卓球バレーは西日本では広がっているが、東日本には広がらないという状況がある。卓球バレーを考案したのは大阪だが、京都が普及の中心。できればいろいろな世代の人に色々な機会にもっと広げていきたい。今後10年間に、全国的に普及するとともに、京都市民全てができるように考えていきたい。

◇山下委員長 市民の立場から吉田委員何かお考え、お気付きの点はないか。

- ◇吉田委員　私はバレーボールをやっているがなかなか場所がない。今月から地域体育館はネットで予約するようになったが、私のチームには携帯電話を持っていない人が二人もいる。パソコンもないとなるとこれからコートをとれなくなる。他のチームでもパソコンは苦手だからコートをとりにくいという話も聞く。ネットは便利だとは思いますが、簡単に申し込めると書いてはあるがネットが簡単かどうかはわからない。誰もができる方法も考えてほしい。
- ◇事務局（武内）従前は、ひと月前の初日に各地域体育館に集まっていたいただいて抽選をしていたが、11月の地域体育館の利用分からシステム予約にさせていただいた。パソコンや携帯電話から簡単に申し込むことはできるが、体育館には予約専用端末機を設置しているのでそこからでも予約ができる。その際には現場の担当者が丁寧に指導してくれる。
- ◇事務局（下間）市民アンケートの自由意見の中でも施設に関する意見が多くあった。施設整備そのものは案外少なく、利用に際してどうやって情報を得るか、どうしたらわかるのか、あるいは予約をしなくても使えるところはないかななどの意見が多かった。施設整備に合わせ、施設をどう身近に使えるようにするのかということが大きな課題だと思っている。
- ◇高屋委員　京都市体育協会が、総合型地域スポーツクラブについての役割は体育振興会が果たしていると言っているが、その内容は我々が考えていることなので協力していきたい。スポーツに関するノウハウは体育協会が持っているので是非とも教えていただきたい。このような集まりが定期的に行えるような組織をつくっていただくと我々はもっと情報交換ができる。
- ◇檀野委員　体育協会は、36団体あるが各競技団体は市民にアドバイスや情報提供はあまりできていないと思う。体育協会は、アスリートを専門的に育て情報発信している。この会議で検討しているのは、一般市民がどのようなスポーツに興味を持ち、それらのスポーツをすることによって健康づくりにつなげ、また子どもは成長に伴うスポーツを遊び感覚で行う。そのようなことをこの10年間に行っていこうという話だと認識している。その中で私の意見は逆行するかもしれないが、京都市では、体育振興会または各地域の小学校にある子ども会、それに携わる地域の方々の協力によって色々なスポーツを行ってきたと思う。私を含め団塊の世代はソフトボールやバレーボール、学校では棒のぼりなどをしてきた。棒のぼりのような遊び感覚の運動が最近の小学校にはないので子ども自身が家に帰るとゲームをしたり、塾に行ったりとスケジュールが詰まっていてやりたくてもできないという環境にあるのではないかと思う。学区によっては、今でも活発に体育振興会が中心になって年間数十回、毎月何かスポーツをやっているという地域もあると思う。おじいさん、お父さん、子どもと3世代がそういうスポー

ツ行事に参加し、健康につながっていると思っている。原点に戻るためには、各地域、各町内の体育振興会が中心となり情報提供していく。京都市や体育協会はそのサポートをすればいいのではないかと思う。新しいことを探すことも大切だとは思いますが、今まで良かったことを洗い出して実行していけばいいのではないかと思う。その辺は皆さんと意見を調整し、また体育協会の方にも報告したいと思う。

◇松永委員長代理 体育振興会がこれまで多様な地域のスポーツ活動を支えてきたということを大前提に、体育振興会のヒアリングをして非常に印象的だったが、体振の活動としては積み上げ今も頑張っておられる活動が多くある中で新しいニーズも出ている。一方で、体育指導員が新しいスポーツを普及する活動をしているが、その活動エリアは、体振の活動エリアではなく、もっと広いエリアで初心者の講習会等を地道に行っている。しかし、やってみたい人を集めてやろうとすると、各学区では広域の場でやる人たちの活動の場がないなど、それぞれの立場で頑張っている人たちはいるが、つながっていかないという現実がある。昔は子ども会に入るのが当たり前だったが、今は入らない方が当たり前になってきている。個々でいろいろな活動をしているが、小さいところではまとまって活動したりもしている。このように時代的に形が変わってきているが、残すところは残しながら、どうサポートしていくかが課題。団体ヒアリングをして、少ない人数で熱心な活動をされ、地域のやる気を起こしているにも関わらずそれが形として残らない。それは、場所の問題だけではなく仕組みの問題もある。最終的には場所の問題かもしれないが、そうすると今の活動形態を見直し、時間等の調整や一緒にできるところなど調整していかないと解決しない。そうすると情報の共有や活動内容の共有など、今できることをやらないと施設だけで解決しようとするので何も始まらない。今、活動の見直しをすることが必要だという印象を受けた。10年後を見据え、本策定委員会でどこまでできるのかはわからないが、新たな形づくりに向けた認識は持った。

◇高屋委員 我々の団体の難しさは、スポーツ以外の輪でつながっている部分があることである。スポーツの種目の考え方は勉強しなければならないと考えている。

◇山下委員長 長時間に渡って活発な討議をいただきありがとうございました。次回以降の委員会に向けて、本日の議論をまとめさせていただきたい。

まず、市民のスポーツに関する意識・活動状況調査を見ると、総じて市民のスポーツ参加の実態がいわゆるスポーツ競技だけではなく、散歩やウォーキングからボランティア活動にいたるまで非常に幅広くなっている。特に、施策上の関連でいうと次のようなデータもそれを裏づけている。

一つ目は、活動の場所が公共施設に依存するのではなく、近所の道路や

民間施設などに拡大している。二つ目は、特定のクラブやチームに依存することなく、一人、あるいは友人や知り合い、家族といった独自で活動を工夫している。三つ目は、国が推進しているような世代間の交流や子どもの体力づくりに留まらず、今回の調査では生き甲斐づくりや地域の活性化など、かなり積極志向が目立つという、大体この3点が市民の幅広いスポーツ活動になっているということを裏付けていると思う。これらの傾向は10年前と比較しても顕著だといえると思う。すなわち、現在の京都市民についてまとめると、従来の枠にはまらない、自由で多様なスポーツ活動を求めているということになると思う。言葉を換えると、市民は、京都のまちのあちこちにある、スポーツの場所、仲間、活動プログラムという3つの要素に対して、新しい資産価値を見出し、できるだけそういうものを共有するパターンを考えよう、独自に編み出していこうということをはじめているのではないかと思う。「資産」というキーワードについてだが、私は今回のアンケート調査に表れた市民のスポーツ活動を消費活動のような一過性の活動として捉えたくはない。それは、この委員会の上としても市民の自発的・自立的な活動の経験を蓄積していくことが基本的に重要だと考えたからである。私のいう「スポーツ資産」は、言葉にすると住民のスポーツ参加という側面から評価した地域環境となる。具体的には、市民が自らの手で運用可能なスポーツの場所、仲間、活動プログラムを総称したものである。

ここで、私の方から本日の討議内容も踏まえ、振興計画策定のための3つの戦略（基本方針）を提案させていただきたい。

戦略その1は、スポーツ資産の共有化を促進するための新組織を立ち上げること。松永委員長代理から意見があったように、この先10年を見越した場合、既存のスポーツ関連団体のミッションやテリトリーの範疇では、市民が新しい場所や新しい仲間、新しい活動プログラムをしたいと思っても組織間の連携なくしてはそれらのニーズに十分応えられないということである。施設や人材、情報の不足を相互に補完するような連携組織を立ち上げる必要があると思う。これからのまちづくりは、特殊なコミュニティを形成したり、庇護したりするものではなく、あるいは現在ある伝統的な結びつきを強めていくものでもなく、結びつきが弱くても良くて、結びつきがゆるやかなネットワークを少しずつ広げていくことが、私は現代に求められているまちづくりだと考えている。そうすると、横断的なコーディネーター組織、更にいえば組織を越えたスポーツプロモーション組織あるいは仲介組織といったイメージの第三者的な機関が是非とも必要だと思っている。この辺りについては次回に御意見をいただきたい。

戦略その2は、共有可能なスポーツ資産の存在を知らせる情報ネットワ

ークを整備すること。市民がスポーツ情報にアクセスできる情報が、行政情報だけというので甚だ心許ないし、時代遅れの感が否めない。ネットは障害になるという意見もあったが、何らかの工夫をして、誰もがどこでも容易に情報を入手できるようにすることは京都市の喫緊の課題だと思っている。

戦略その3は、スポーツ資産の蓄積に必要な拠点施設を確保するということにつきると思う。京都市の施設不足は、10年来の懸案事項。こればかりは市民の創意工夫や想像力に期待することは無理なので実現可能性を踏まえ、京都市としてのマスタープランをできるだけきめ細かく描いてみる必要があると思う。

以上3点だが、これらにより、第1回の委員会で発案した「スポーツの絆が生きるまち京都」への道筋が多少なりとも明確になるのではないかと思う。

繰り返すと、①新組織の立ち上げ、②情報ネットワークの整備、③拠点施設の確保である。これが今回の委員会の振興計画に向けての基本戦略として位置付けたいと考えている。今回、御意見をうかがった内容もその辺りに集約されるのではないかと思っている。もし、よろしければ作業グループをつくり、次回の委員会に素案を図りたいと考えている。①の新組織に関しては松永委員長代理を中心に作業を進めていただきたいと思う。②の情報ネットワークに関しては、複雑な問題が絡むことからCDIから専門的なアイデアを出してもらえればと思う。③の拠点施設のプランづくりは事務局中心の作業になると思う。その他、具体的な提案方法については、委員長に一任いただけるか。

◇委員一同 （賛成）

◇山下委員長 ありがとうございます。それでは次回審議のほどよろしくお願ひしたい。事務局の方から連絡事項等をしていただきたい。

◇事務局（下間）ありがとうございます。次回から具体的な計画骨子（素案）を議論いただく。本日説明はできなかったが、配付資料である「京都市基本計画の第2次案 分野別方針」、文部科学省の「スポーツ立国戦略」を次回の議論の参考にしていただきたい。

それから、本日の議論を踏まえ、作業チームによる計画の素案の作成状況を見ながら、1箇月後くらいを目処に第3回の策定委員会の日程については改めて調整させていただきたいと思う。

◇委員長 以上で第2回策定委員会を終了致します。ありがとうございました。